

# 令和2年度事業計画

学校法人 熊本学園

## 【学校法人熊本学園】

### I 基本方針

学校法人熊本学園は、「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」の建学の精神のもと、設置学校ごとに教育目標を掲げ、地元熊本における私学の雄として真摯に教育に取り組んでいる。学校法人熊本学園中期経営計画（2016～2020）に掲げる明確なビジョンと目標に基づく事業計画を遂行し、学園を取り巻く環境の変化に対応した改革を進め、学生、生徒、園児の定員確保に努めていく。

熊本学園中期経営計画（2016～2020）については、昨年度見直し修正版を策定した。また、新たに計画の推進及び進捗管理体制を整えた。計画の進捗は、平成28年熊本地震の影響が少なからずあったものの、災害復旧・復興事業に関する経費を特殊要因としてそれを除いた事業活動収支は、法人及び各設置校において概ね計画どおりに達成、または順調に推移している。今年度は、計画の推進及び進捗管理の体制を強化し有効に機能させ、目標達成と第二次中期経営計画の策定に臨む。

本年度は、改正私立学校法のもと学校法人の責務がより明確になる中、高等教育無償化の実施、大学入学共通テストの実施、特に昨年度末に発生した新型コロナウイルス感染症拡散による活動自粛や世界経済の低迷が、設置校それぞれの学生生徒の学習環境や進路にどのような影響を及ぼすかといった不安材料が多い。昨年度に引き続き、熊本県内の公立高校の定員割れも目立つ。私立である本学園は、取り巻く環境の変化に適切に対応し、個性と特色を活かし、様々な工夫を凝らして改善に努め、学園一丸となって、地域社会になくてはならない教育機関として発展を目指す。

### II 令和2年度事業計画

#### 1. 取組みの概要

学校法人熊本学園は中期経営計画（2016～2020）において、戦略目標である「熊本学園の使命を達成するための経営基盤の確立」のため、①財政基盤の安定化、②法人ガバナンスの確立、③学園総合力の向上に取り組んでいる。令和2年度も昨年度に引き続き、基本的な取組みとして次のとおり事業計画を策定する。

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	財政 (財政基盤の安定化)	(1)各設置学校の定員管理 ・定員充足 ・教育組織及び教育課程の適正化 (2)外部資金の獲得 ・確実な経常費補助金の確保 ・競争的な補助金獲得 (3)効率的、効果的な事業活動 (4)収益事業	各設置校  各設置校 企画課  各設置校 総務部
2	組織・人材 (ガバナンスの確立) (学園の総合力の向上)	(1)組織構成・運営の見直し ・法人機能の強化 ・協議・推進機関と責任の明確化 (2)学園の一体的な運営 (3)設置学校間の連携強化 (4)人事制度改革	企画課  法人 各設置校 人事課

3	施設設備 (教育研究環境の充実)	(1)施設設備の改修 ・中長期的な計画に基づく施設設備の充実 (2)危機管理体制の強化	管財課  総務課
---	---------------------	---	----------------

## 2. 具体的事業

### 1) 第二次中期経営計画（2021～2025）の策定

本年度は、第一次中期経営計画（2016～2020）の最終年度にあたる。これまでの実績と成果を検証し、学園の将来を見据え、持続的な発展に向けた次期中期経営計画の策定を行う。

### 2) 財政の健全化

財政基盤の安定化に向けては、大学が3年連続して入学定員を充足できたことから収容定員充足が見込まれること、高等学校及び幼稚園の入学者・入園者が安定していること、中学校の入学者が増加したことなどから順調に推移している。効率的で効果的な予算執行と経費削減の努力を続け、第一次中期経営計画で掲げた法人及び各設置校の財務目標を達成する。

### 3) 教育研究環境の充実

復旧・復興事業を優先してきたため遅れていた施設設備の改修等を計画的に進め、学生生徒等の教育環境の充実を図る。特に近年の異常気象による猛暑対策として空調設備の更新、水光熱費の削減を目的とした照明器具のLED化、古いタイプのアメニティ施設設備の更新、ICTを活用した教育環境の整備等を進めていく。

### 4) 地域貢献

学園の施設や人的資源を活用した新たな地域貢献の取組みとして、「熊本学園クラブ」を創設し、地域を対象としたスポーツ・文化活動を推進する。ジュニアスポーツクラブの活動から開始し、将来的には生涯学習や文化クラブ等の活動による、地域のコミュニティの活性化、青少年の健全育成、健康増進等に寄与することを目指す。

### 5) 人事制度改革と業務改革の実施

学園が、取り巻く環境の変化に適切かつ迅速に対応し、継続・発展していくためには、組織で働く人材の育成と活用が不可欠である。学園の機動力と組織力の向上を図り、効率的で効果的な業務遂行による本学園の目標達成のために業務改革と人事制度改革に取り組む。また、そのことが働き方改革の実現に繋がるよう進めていく。

## 【熊本学園大学】

### 1. 令和2年度事業計画策定にあたって

令和2年度の入学予定者は、一昨年、昨年に続いて入学定員を上回り、収容定員の充足が見込まれる状況まで回復してきた。大学を取り巻く状況は依然として厳しいが、中期経営計画で示した目標を達成すべく積極的な方策を講じる。

平成28年熊本地震からの復旧・復興事業が昨年度で完了し、復旧・復興事業を優先したため遅れていた既存の建物の整備を計画的に進め、快適な教育環境を整えていく。なお、令和元年度末に発生した新型コロナウイルス感染症の問題が、本年度の事業計画にどのような影響を及ぼすか未知数ではあるが、万全の体制で乗り越え、学生と教育環境を守り、地域になくてはならない熊本学園大学としての使命を果たす。

### 2. 大学の概況

令和元年5月1日現在の学校基本調査（文部科学省）における大学の概況では、大学数は786校（前年度782校）、学生数は291万9千人で前年度より9千5百人増加している。国立大学86校・60万6千人、公立大学93校・15万8千人、私立大学607校・215万4千人で、私立大学は、学校数で77.2%（前年度77.1%）・学生数で73.8%（前年度73.7%）を占めており、高等教育において重要な役割を担っている。一方で学校法人等基礎調査（日本私立学校振興・共済事業団）では、入学定員充足率が100%未満の私立大学は、令和元年度は前年度より16校減少して194校となり、全体（集計校587校）に占める割合は3.1ポイント下降して33.0%と、減少傾向にはあるが、約3割の大学が定員を充足できておらず私立大学の学生確保は依然として厳しい状況である。

18歳人口は、令和2年は117万人であり、今後、令和3年114万人、令和4年112万人と減少し、令和6年106万人、令和15年97万人、令和22年には88万人にまで減少すると予測されている。熊本県においては、令和2年は16,971人であり、令和12年まで1万6千人台で推移し、令和13年は15,849人となる予測である。

大学進学率は、令和元年度は全国で53.7%と前年度より0.4ポイント上昇しているが、熊本県では41.4%と前年度と同率である。今後の18歳人口推計からも学生募集環境は極めて厳しい状況が続く。

一方で、文部科学省の私学助成に関して、入学定員超過による不交付要件が設定されていることから厳しい定員管理を余儀なくされている。また、経営状況及び教育の質についてもより厳しく問われている。

そのような状況の中、本学の入学予定者は、令和2年3月25日現在で第一部1,136人、第二部22人、大学全体で1,158人となり、3年連続で第一部入学定員（1,120人）を充足することができる予定である。18歳人口減少と進学率低迷という環境の中で、高等教育機関として地域社会のニーズに応え人材を育成し続けていくことに不可欠な財政基盤の安定に向けて、適正規模での定員確保を継続していくことに努めたい。そして更なる教育の質向上を目指す。

### 3. 取組みの概要

令和元年度に中期経営計画（2016～2020）の中間見直しを実施した。基本戦略のもと3年間を振り返り、主要な数値目標について、一部を上方修正、または現実的な目標に変更した。

令和2年度は、大学の戦略目標として掲げた「1. グローバル時代における地域中核人材の育成」「2. 九州屈指の私立大学の地位の復活」の達成に向けて、昨年度に引き続き、次の事業に重点的に取組み定員確保、教育改革、研究の高度化、地域貢献に力を注ぐ。

- 1) クマガク活性化プロジェクト
- 2) クマガク活性化を支える取組み
- 3) 教学マネジメントの確立と内部質保証システムの推進
- 4) 教育組織改編

取組みの詳細は、以下のとおり。

#### 1) クマガク活性化プロジェクト

本学の強みである「学生を成長させる力」「地域創造力」「文系総合大学の力」を活かし、次に掲げる3プロジェクトを柱として取り組む。

- ①教育充実プロジェクトでは、ゼミの一層の充実や能動的な学習、ICT を活用した教育を推進する。その一方で教育の成果が見える取組みを進め、学生が自身の成長を実感できるようにする。
- ②スポーツ文化推進プロジェクトでは、スポーツ文化を創造する大学を目指し、サークルに所属する学生だけではなく一般学生にも自主的な活動の場を提供し、学生生活の QOL（学生生活の満足感や充実感）を向上させる。
- ③研究支援高度化プロジェクトでは、研究活動の高度化を進めるため、研究環境の整備を行い、科研費等の競争的資金への応募を促すことで個々の研究者ならびに大学全体の研究力の向上を図る。

#### 2) クマガク活性化を支える取組み

##### ①入試戦略、広報戦略、就職戦略

入試については、ターゲットを絞った募集活動を行い、広報については、「伝わる広報」の展開に努め、本学の認知度を高めブランド力の向上を図る。就職については、学生一人ひとりを大切にしたいきめ細かな進路支援とキャリア形成支援を行う。

##### ②教育活動に関する IR 機能の充実

##### ③中長期的な計画に基づいた教育環境の整備、体育・スポーツ施設等の充実

#### 3) 教学マネジメントの確立と内部質保証システムの推進

令和4年度に受審予定の認証評価においては、内部質保証システムの構築とその有効性が求められている。昨年度は、本学における教育研究をはじめとする諸活動について自ら点検・評価を行い、その結果を改善に結びつけることで、その質を自ら保証する内部質保証の体制を整備した。本年度は、学長を委員長とする内部質保証推進委員会を中心に、内部質保証体制の実質化を行い、教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営によって内部質保証のシステムを有効に機能させる。

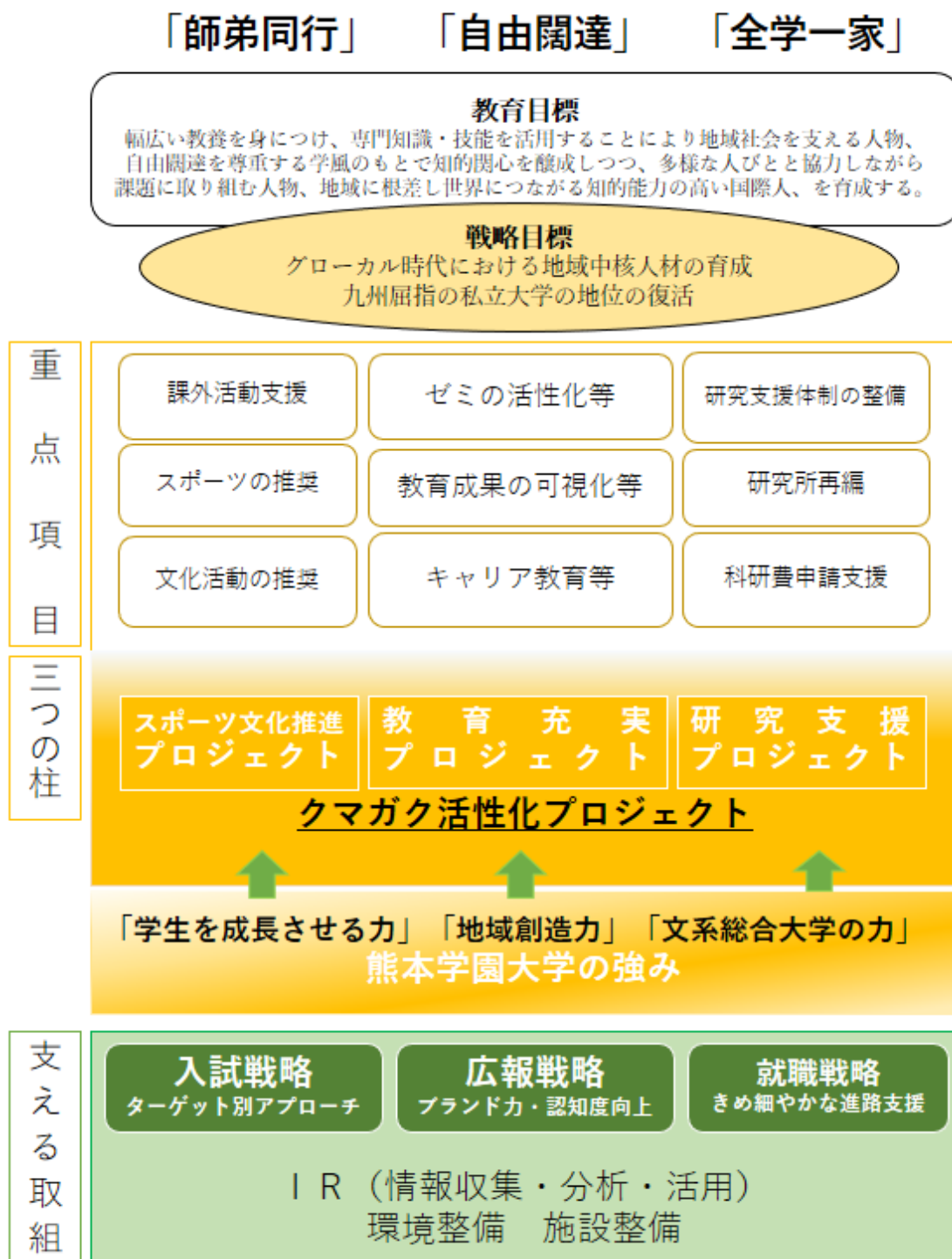
#### 4) グランドデザインに基づく教育組織の改編

近年の少子化により市場が縮小する中、大学間競争が激化していることから、今後の18歳人口の動向も踏まえ、平成28年度に熊本学園大学グランドデザインを提示し、教育組織の適正化と併せて教育課程の改革を進めてきた。平成29年度の商学部改編、令和元年度の経済学部及び外国語学部改編に続いて、社会福祉学部についても実現するよう進めていく。

また、大学院は、収容定員変更を行うこととしているが、将来構想をもとに教育組織及び教育課程の改革についても進めていく。

4. 具体的事業

1) 重点項目 (クマガク活性化プロジェクト)



①教育充実プロジェクト

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	ゼミの活性化	①初年次ゼミの充実 ②専門ゼミの活性化	各学部

2	アクティブ・ラーニング	①PBL、フィールドワーク、海外研修 ②地域中核人材育成プログラム	各学部 RC委員会
3	eラーニング	①ICT機器の充実 ②eラーニング支援環境整備、manabaの利用拡大	e-キャンパスセンター ICT統括室
4	教育成果の可視化	①eポートフォリオの試行 ②可視化手法の検討	各学部 学長室企画会議
5	高大接続	①入学前教育、初年次教育の充実 ②リメディアル教育	各学部、入試課 学長室企画会議
6	キャリア教育	①キャリア形成支援 ②進路別キャリアアップ支援	各学部 就職課
7	リカレント教育	①生涯学習支援プログラムの調査・検討 ②履修証明プログラム等の制度設計	各研究科 学長室企画会議

## ②スポーツ文化推進プロジェクト

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	課外活動支援	①大学スポーツの基盤的環境整備 ②大学スポーツ協会（UNIVAS）対応	学生部
2	スポーツ・文化活動の推奨	推進体制の整備	学生部 学長室企画会議

## ③研究支援プロジェクト

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	研究支援体制の整備	研究の高度化に向けた支援体制整備	学長室企画会議
2	研究所再編	再編の推進	各研究所 学長室企画会議
3	科研費申請支援	研究計画書の作成	学術文化課 学長室企画会議

## 2) 行動計画

### ①学生の受け入れ

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	受け入れ方針を基礎とした入学者選抜	①大学入試改革に対応した入学者選抜実施。基本方針として、大学入学共通テストの利用、英語民間試験の活用、学力の3要素の学部学科独自の選抜方法による多面的・総合的評価等を進める。 ②適切な定員管理と各入学試験の募集人員に沿った入学試験の実施。 ③各学部学科のアドミッションポリシー、入試種別ごとの特色、受験生の学力層、エリアや重点校等を整理し、募集活動を行う。 ④受験生向けの奨学生や特待生の枠組みを継続し、一般入試における入学者数の増加を目指す。 ⑤近年の入試動向を踏まえ、県外からの志願者・入学者増に向けた戦略的な募集活動、入試広報を行う。	各学部・研究科 入試課
2	クマガクブランドの確立	①Webを活用した広報展開を充実し、クマガクの認知度向上を図っていく。 ②県外における認知度を高める広報施策を積極的に展開していく。	広報室 入試課
3	高大接続	①入試制度改革元年となり高校教員の進路指導における影響が高まっていくため、定期的な高校訪問（年間延べ600校）を行い、高校現場との情報交換、実績校との信頼関係構築を図る。	各学部 入試課 高大連携センター

		<p>②高校現場における学問研究や進路研究などのニーズに対応した出張講義、進学ガイダンス、大学での研修会、高校での合同授業等に積極的に協力し、教育的な高校との連携、実質的な入試広報活動を行う。</p> <p>③学部教育、入試方法、就職状況等について丁寧に情報提供を行う目的で開催している高校教員対象の進学説明会を九州各県で実施する。</p> <p>④各新聞社や各県教育委員会が主催・後援し、九州地区の各県主要都市や地方都市などで開催される教員・保護者・生徒対象の合同進学説明会に参加する。</p> <p>⑤熊本県内高等学校の校長・副校長等の幹部教員、進路指導主任との高大連携推進のための勉強会、懇談会を実施し、情報交換を行う。</p> <p>⑥付属高校、連携校で個別の連携・入試広報を行う。</p>	
4	情報分析	<p>①オープンキャンパスや進学相談会等で接触した高校生のデータを活用し、学生募集活動を行う。</p> <p>②高校で実施している模試の動向を参考に、学力上位層への継続的なアプローチを行う。</p> <p>③学生マーケティングシステムにおける志願者・入学者の追跡調査を行う。</p> <p>④入試種別ごとに追跡調査を行い、入試制度の検証を行う。</p>	ICT 統括室 IR 担当 入試課

## ②教育研究

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	方針の明確化	<p>①3つの方針を踏まえ、本学の教育に係る取組みの適切性を確保するための点検・評価を継続して実施し、改善・向上を目指す。達成すべき質的基準や学修成果の把握・可視化及び教学 IR の活用に取り組む。</p> <p>②熊本学園大学が求める教員像の継続した検証や周知に取り組む。</p>	各学部・研究科 学長室企画会議
2	教育課程	<p>①初年次教育や導入教育の検証と改善を継続して行い、カリキュラムの体系化を明らかにする観点からナンバリングの導入を目指す。</p> <p>②学生の学習時間の実態や単位登録の状況を把握し、教員のみならず、職員や専門スタッフ等が履修指導に関わる仕組みを整備する。</p> <p>③授業科目の到達目標に応じ、従来の知識伝達を中心とした授業に加えて、能動的学習（アクティブラーニング）を更に推進する。</p> <p>④ICTを活用した教育の充実を図る。</p> <p>⑤演習（ゼミ）等の少人数クラスによるきめ細かな教育指導に力を注ぐ。</p> <p>⑥学生の学修成果に関する情報や大学全体の教育成果に関する情報を的確に把握し、教育改善に活用するための取組みを進める。</p> <p>⑦全学的な視点で現状を踏まえた適切な教育組織（学部学科構成と入学定員）のグランドデザインに基づき、引き続き学部学科の改編を実現する。</p> <p>⑧大学院の今後について、継続して大学院将来構想を進め、収容定員の見直しを含めた検討を行う。</p>	各学部・研究科 e-キャンパスセンター 学長室企画会議
3	学修成果	<p>①学生の学修成果を様々な観点から把握するため、全学部・複数学年でアセスメントの実施及び各種アンケート調査等を実施する。</p> <p>②学修成果の可視化に向けて、学修成果レポート等の具体的な取組みを進める。</p> <p>③厳格かつ適正な成績評価と GPA 制度の活用に取り組む。</p>	各学部 学長室企画会議

4	地域中核人材育成	①育成プログラムの成果を検証し、学部学科を超えたプログラム教育のより一層の充実に向けたカリキュラム改定を実施する。 ②指導教員、副指導員と協力し、プログラム生の卒業後の進路を見据えたサポート体制の確立に取り組む。	RC委員会
5	国際教育	①国際教育（交流）プログラム等の実施成果を分析・検証し、その結果をもとにプログラムの改善を図り、本学の国際教育（交流）プログラムの更なる充実を図る。 ②外国人留学生の受入れ拡大のため、新規協定校の開拓に努めるとともに、外国語版ホームページや日本語学校訪問など入試情報の広報を充実する。 ③外国人留学生の快適な生活環境維持のため、国際交流会館の施設整備を行う。	国際教育課 国際交流委員会
6	学生支援	①しょうがいのある学生等のしょうがいの状況等に応じた適切な支援を実施し、円滑な学生生活へとつなげることを目指す。また、自己理解や自立を促すために各学年のステージに合わせた講座や活動を積極的に実施する。 ②教職員を対象としたしょうがいのある学生等への合理的配慮に関する理解と周知を図る。 ③保健室利用者に対する生活指導の実施とともに、1・2年生へのアルコールバッチテストなどの実施による予防教育を推進する。 ④家計の急変等、経済的に学業継続が困難な学生に対して本学独自の奨学金等の内容を整備し、充実させることにより学生が安心して大学生活を送れるよう経済的支援を行う。	学生部
7	スポーツ文化推進	①新規サークルの設立を促進する。また、新規サークルの活動が軌道に乗りやすくなるよう、学生自治会と協働し、練習場所や部室など活動場所の確保等積極的に関わっていく。 ②twitter や instagram などの SNS を活用し、学生のスポーツ活動等の周知や広報を強化する。学生課だけでなく各サークルが SNS 上に発信することを励行する。 ③課外活動環境を充実させるため、各サークルへヒアリングを実施し、援助金により支援を行う。	学生部
8	情報分析	①各部署の生成する情報を収集・把握し、教学運営に資する情報収集・情報提供を効率的かつ適正に行う。 ②教学システムの活用により、学生情報の収集・分析や学生の学修成果の可視化を進める。すでに利用可能な Web アンケートについては利用を促進する。	ICT 統括室 IR 担当
9	研究	①研究者総覧の内容の充実を図る。 ②地方公共団体や経済団体との連携による研究の実施。 ③地域連携センターとの協同により地域貢献の推進と拡充を図るため、本学の知的財産の情報発信に努める。 ④科研費等の競争的資金獲得を推進するための支援を充実する。	研究所等 学術文化課 地域連携センター

### ③就業

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	キャリア支援	①キャリア教育の充実を図る。入学式からスタートさせる低学年向けキャリア形成支援を通して、学生が初年次からの一貫したキャリア形成支援の取組みと就業力育成の重要性を理解し、PBL やピアサポート、インターンシップ等に主体的に取り組むことを支援する。 ②確かな就業力を身に付けるためのキャリア教育を推進する。（就業力育成マップの推進） ③就職ガイダンス、インターク全員面談、学内合同会社説	就職課 就職委員会



		<p>明会等の就職支援の充実を図り、職業的進路選択の支援を体系的に実施する。</p> <p>④ICT を活用した就職データの構築と客観的データを活用した体系的なキャリア・就職支援体制を構築する。</p> <p>⑤就職課員（相談員）の高度専門人材化を図るため、資格取得や研修会等への積極的な参加及び支援を行う。</p>	
--	--	--	--

#### ④地域貢献

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	地域貢献	<p>①水俣学研究、会計専門職の育成、自治体等との連携協定に基づく事業、フェアトレード、ボランティア活動（災害・サイバー防犯）の5つを柱とした地域貢献の推進と拡充に努める。</p> <p>②地域の様々なニーズに応えられる公開講座等を開催する。</p> <p>③地域連携の更なる充実を図るため、連携の窓口として地域連携センターの機能及び運営体制の整備を進める。</p> <p>④連携協定締結後の地方公共団体や経済団体等との連携を円滑に行うためのネットワークづくりを進め、目標設定、成果の還元、評価のサイクル等の整備を行う。</p>	<p>研究所・研究センター            学術文化課            地域連携センター            ボランティアセンター</p>

#### ⑤管理

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	施設設備等	<p>中長期的な計画に沿った施設設備の充実</p> <p>①建物・構築物            11号館 LED 照明機器改修（約 28 百万円）、12号館高圧機器及び高圧ケーブル更新（約 42 百万円）、14号館空調更新（約 136 百万円）、図書館 LED 照明機器改修（約 59 百万円）、図書館エレベーター更新（約 18 百万円）、図書館トイレ改修（約 120 百万円）、11号館Ⅱ期棟空調改修（約 95 百万円）、西合志研修所エアコン更新（約 21 百万円）、国際交流会館個室エアコン更新（約 11 百万円）、研究棟地下据置鉛蓄電池取替（約 8 百万円）、正門銀杏並木外灯改修（約 7 百万円）</p> <p>②教育研究用機器備品            教室映像・音響機器更新（約 6 百万円）、教室棟ゼミ室什器更新（約 7 百万円）</p> <p>③情報環境整備            基幹 LAN 更新（約 26 百万円）、ポータルシステム及び教務システム更新（約 15 百万円）</p>	<p>管財課            ICT 統括室</p>
2	危機管理	<p>①危機管理体制の整備、マニュアルの策定を進める。</p> <p>②定期的な避難訓練を実施する。</p> <p>③情報セキュリティポリシーを策定し、情報セキュリティインシデント対応の体制を整える。</p>	<p>総務課            ICT 統括室</p>
3	自己点検・評価	<p>令和元年度の自己点検・評価を実施し、自己点検・評価報告書を作成・公表する。</p>	<p>総務課            自己点検・評価委員会</p>
4	内部質保証	<p>①内部質保証に関わる方針を策定し、内部質保証システムが有効に機能する体制の実質化に取り組む。</p> <p>②自己点検・評価委員会と連携して定期的な自己点検・評価を実施するシステムを確立する。</p> <p>③自己点検・評価に基づいた改善が組織的に機能する仕組みを確立する。</p>	<p>内部質保証推進委員会            自己点検・評価委員会            総務課</p>

## 【熊本学園大学付属高等学校】

### 1. 令和2年度事業計画策定にあたって

情報化やグローバル化といった社会の加速度的変化により、将来を予測することが困難な時代に対応していかなければならない生徒たちは、何が正しく、何が間違いなのかを冷静に判断する力が必要とされると同時に、多様化する社会の中で多面的な見方、考え方が問われている。

また、正解のない問題に主体的に向き合って他と関わり合い、お互いが自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら作り出していくことが重要となってくる。

このような社会的背景から新学習指導要領の実施や大学入学共通テストの導入が行われる。

一方、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行う「日本型学校教育」については、教師の長時間労働の原因として取り上げられている。その対応策として、文部科学省やスポーツ庁より具体的な指針が示され、本校も新しい指針に則った改革を進めている。

このような状況を踏まえ、平成29年度前期は、熊本学園中期経営計画における行動計画の見直し作業を行い、同年9月「次世代の学校改革実行プラン」を策定し、同年度後期以降は、本プランの着実な実行に努めた。

さらに、業務の改善について、本校に相応しい働き方改革につなげるため、教職員の労働時間、教員業務及び学校事務のあり方等を検討する。

### 2. 高等学校の概況

令和2年1月発表の熊本県学校基本調査における対前年度比を見てみると、中学校においては学校数1校、学級数10学級、生徒数359名と減少傾向にあり、県下の生徒募集をめぐる環境は厳しい状況にある。

このような状況の中、本校のオープンキャンパスにおいては、昨年度2,216名に対し、令和元年度は、2,430名と昨年度より多くの参加があり、目標数を達成することができた。

入試状況は、志願者数104名増(奨学生77名増、専願生19名増、一般生8名増)となったこともあり、募集定員360名に対して、令和2年3月27時点で、入学予定者397名(※付属中学校からの内部進学者61名を含む)となった。

また、今年度の進学状況は、熊本学園大学125名を含め私立大学にのべ490名、国公立大学入試では筑波大学2名、大阪大学1名、九州大学5名、熊本大学36名、熊本県立大学21名を含め国公立大学合格者数は119名となった(令和2年3月24日現在)。

令和2年度も生徒の主体性の育成を重視し、深学科プログラムの充実と英語4技能化・新教育課程への対応等と連携することにより、生徒個々の能力を引き出すことで進学実績に結び付けるように努める。

### 3. 取組みの概要

令和2年度も引き続き情報発信を強化し、更に志願者数を増加させることで安定的な定員数の確保と維持に努める。(①募集)

令和元年度から新学習指導要領へ3年間の移行期間に入った。大学入学共通テストの実施大綱や出題教科・科目が発表される。これに対応するため分野を3つに分けて改革を進めていく。

- 1) カリキュラム・マネジメントを通じた「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「教学改革(②教育・進学)」
- 2) 「教員が誇りとやりがいを持てる環境」や「生徒と向き合う時間を確保」するための教学改革の条件整備としての「学校組織改革(③管理)」。
- 3) 教員業務のあり方及び学校事務のあり方の検討を進める「働き方改革(③管理)」

取組みの詳細は、以下のとおり。

### 1) 教学改革

学校教育目標や育成する資質能力を明確化することにより、教職員の目線を一点に集め、全ての学校活動において常に学校教育目標を念頭に置いた教育活動を行うことを目指していく。これを踏まえ、本校の使命である「英知」「気品」「剛気」を具体化する取組みを体系的かつ構造的に配列している。

### 2) 学校組織改革

「学校組織改革」については、個々の教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、学校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備していく。

なお、本計画は、平成30年3月8日に中央教育審議会がおこなった「第3期教育振興基本計画について（答申）」に基づく、今後5年間の教育政策の目標と施策群を踏まえた内容で構成されている。

### 3) 働き方改革

平成30年度以降、部活動の在り方について集中討議を行うなど、本校の部活動の方針を決定し、勤務時間についても見直しを行っている状況である。

令和2年度も引き続き教員の労働時間を明確化する等、時間管理を行うとともに組織の効率化、ICT環境の充実を図ることで教員の長時間労働につながらないよう努める。

また、事務職員が行っている業務については、効率化を進め、適切な労働時間の管理に努める。

## 4. 具体的事業（行動計画）

### ①募集

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	情報発信強化	①オープンキャンパスおよび説明会の実施 オープンキャンパス、入試説明会および学校説明会を実施し、安定的な参加者を確保する。 ②入学案内の刷新	総務部 入試広報

### ②教育・進学

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	教育目標、資質能力の明確化	生徒の育成ビジョンの策定 ①高校3ヵ年計画の実行 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を実行する。 ②学級経営、学年活動の共通化 ③特別活動、部活動等の学校活動の見直し	総務部
2	「英知」の育成	①正課授業の改善 ・「授業改善の検討の策定」、「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。 ・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。 ②英語4技能化への対応	総務部 教務部 進路指導部

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導方法の研究開発 4 技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。</li> <li>③新教育課程の研究開発</li> <li>・多面的評価の研究開発</li> <li>・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」との連携のもと、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発(指導と評価の一本化)を行う。</li> <li>④深学科プログラムの充実</li> <li>・高校深学科プログラムの充実 「正課授業の改善」「英語の 4 技能への対応」「新教育課程の研究開発」「道徳教育の充実」との連携のもと、高校の総合学習に探究活動プログラムを導入し、指導・評価方法の研究開発を行う。</li> </ul>	
3	「気品」の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>①人権教育の確立</li> <li>・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。</li> <li>②生徒の主体性の育成</li> <li>・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。</li> </ul>	生徒部
4	「剛気」の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。</li> </ul>	生徒部

### ③管理

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	学校組織体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「次世代の学校」指導体制構想</li> <li>・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因を踏まえ、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。</li> <li>・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、部長会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。</li> <li>・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。</li> <li>②教員の人材育成と資質能力の向上</li> <li>・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図る。</li> <li>・初任研修だけでなく、中堅、ベテランの研修も計画。</li> <li>・授業公開の実施 中学校、高校、教科等の違いを超えた教科指導の改善を図るための授業公開を行う。</li> <li>・個人研修の充実</li> </ul>	管理職

		<p>既存の研修制度を見直し、個人主体に加えて組織主体による体系的な研修制度の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。</li> </ul> <p>③ICT環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムの導入 昨年度導入した統合型校務支援システムを更に充実させ、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を効率的に行う。</li> <li>・無線LANの整備(約160万円) 無線LANを追加整備し、アクティブ・ラーニング型授業等を効率的に行う。</li> <li>・教務関連機器の整備(約300万円) 学校運営の根幹となる教務関連機器の整備により教育の充実と業務の効率化、併せて個人情報等のセキュリティ強化を図る。</li> <li>・教職員へのPCの普及(約350万円) 教科の運営計画や教材の共有化を推進するため、教職員用PCを整備する。</li> </ul> <p>④施設・設備の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バリアフリー化(約400万円) 教育環境整備の一環として第三棟校舎及び体育館出入口等にスロープ等を設置しバリアフリー化に努める。</li> <li>・普通教室の整備①(約1,100万円) 新(高校)本館には既設の生徒用個人ロッカーを第三棟校舎普通教室にも設置し、教育環境の整備と施設の充実に努める。</li> <li>・普通教室の整備②(約620万円) 第三棟校舎普通教室等の照明をLED化すること等により教育環境の整備及びコスト削減に努める。</li> <li>・施設・設備及びグラウンドの整備 安全安心な施設・設備及びグラウンドの維持と整備を行う。</li> </ul>	
2	業務改善	<p>①教員業務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。</li> <li>・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在および会議体の役割を明確化し、効率的な運用を行う。</li> <li>・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌の目線合わせを図る。</li> </ul> <p>②学校事務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校事務の効率化 大学と中学校・高校の事務職員が行っている業務の中で、共通に行っている業務の効率化を図り、教員業務の一部を担えるようにする。</li> </ul>	法人 管理職

## 【熊本学園大学付属中学校】

### 1. 令和2年度事業計画策定にあたって

情報化やグローバル化といった社会の加速度的変化により、将来を予測することが困難な時代に対応していかなければならない生徒たちは、何が正しく、何が間違いなのかを冷静に判断する力が必要とされると同時に、多様化する社会の中で多面的な見方、考え方が問われている。

また、正解のない問題に主体的に向き合って他と関わり合い、お互いが自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら作り出していくことが重要となってくる。

このような社会的背景から新学習指導要領の実施や大学入学共通テストの導入が行われる。

一方、教科指導、生徒指導、部活動指導等を一体的に行う「日本型学校教育」については、教師の長時間労働の原因として取り上げられている。その対応策として、文部科学省やスポーツ庁より具体的な指針が示され、本校も新しい指針に則った改革を進めている。

このような状況を踏まえ、平成29年度前期は、熊本学園中期経営計画における行動計画の見直し作業を行い、同年9月「次世代の学校改革実行プラン」を策定し、同年度後期以降は、本プランの着実な実行に努めた。

さらに、業務の改善について、本校に相応しい働き方改革につなげるため、教職員の労働時間、教員業務及び学校事務のあり方等を検討する。

### 2. 中学校の概況

令和元年5月1日現在の熊本市立小学校の児童数は、対前年度比124名減と、熊本市内においても減少し、平成30年度熊本私学白書における熊本県内の私立中学校の入学者数は全体としては、16人(3.1%)減であり、県全体では厳しい募集状況が続いている。

このような状況の中、本校では大学入学共通テストの導入により、従来の知識ベースの学習に加えて、思考力・判断力・表現力等の資質能力を伸ばす探究学習(深学科プログラム)に保護者の関心が集まり、昨年度比、オープンキャンパス450名(20名増)、学校説明会261名(6名減)、入試説明会304名(55名増)となり参加者は全体的に大幅増となった。

その結果、志願者が4名(奨学生8名増、専願生7名減、一般生3名増)増加、入学者については、平成29年度68名、平成30年度73名、平成31年度67名、令和2年度78名の入学予定者となった。

### 3. 取組みの概要

平成31年度から新学習指導要領への3年間の移行期間に入っている。大学入学共通テストの実施大綱や出題教科・科目が見直されているところでもある。これに対応するため分野を3つに分けて改革を進めていく。

- 1) カリキュラム・マネジメントを通じた「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた「教学改革(②教育・進学)」
- 2) 「教員が誇りとやりがいを持てる環境」や「生徒と向き合う時間を確保」するための教学改革の条件整備としての「学校組織改革(③管理)」。
- 3) 教員業務のあり方及び学校事務のあり方の検討を進める「働き方改革(③管理)」

取組みの詳細は、以下のとおり。

#### 1) 教学改革

学校教育目標や育成する資質能力を明確化することにより、教職員の目線を一点に集め、全ての学校活動において常に学校教育目標を念頭に置いた教育活動を行うことを目指していく。これを踏まえ、本校の使命である「英知」「気品」「剛気」を具体化する取組みを体系的

かつ構造的に配列している。

令和 2 年度は中学校のこれまでの取組みや認知度の浸透に加え、第 1 学年を従来の 2 クラス体制から 3 クラス体制に移行するなど、入試制度改革を追い風に、入学定員 80 名の確保に向けた実績を少しずつ上げていくように努める。一方で、生徒数増による教育の質の低下、教員の業務負担増につながらないための方策として、教員の人材確保と人員配置にも配慮することとしたい。

## 2) 学校組織改革

個々の教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、学校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備していく。

なお、本計画は、平成 30 年 3 月 8 日に中央教育審議会がおこなった「第 3 期教育振興基本計画について（答申）」に基づく、今後 5 年間の教育政策の目標と施策群を踏まえた内容で構成されている。

## 3) 働き方改革

平成 30 年度以降、部活動の在り方について集中討議を行うなど、本校の部活動の方針を決定し、勤務時間についても見直しを行っている状況である。

令和 2 年度も引き続き教員の労働時間を明確化する等、時間管理を行うとともに組織の効率化、ICT 環境の充実を図ることで教員の長時間労働につながらないように努める。

また、事務職員が行っている業務については、効率化を進め、適切な労働時間の管理に努める。

## 4. 具体的事業（行動計画）

### ①募集

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	情報発信強化	①オープンキャンパスおよび説明会の実施 オープンキャンパス、入試説明会および学校説明会を実施し、安定的な参加者を確保する。 ②入学案内の刷新	総務部 入試広報

### ②教育・進学

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	教育目標、資質能力の明確化	①生徒の育成ビジョンの策定 ・中高一貫 6 ヶ年計画の策定・実行 (2-3-1 プログラムの見直し) 「教育目標や資質・能力の策定」を踏まえ、学校行事、「深学科プログラムの充実」、「部活動に係る活動方針の策定」等との連携の下、生徒の育成ビジョン(あるべき姿)を策定・実行する。 ②3 クラス体制への移行 第 1 学年より 2 クラス体制から 3 クラス体制に移行することにより、生徒と向き合う時間を確保し、よりきめ細やかな教育にあたる。	総務部
2	「英知」の育成	①正課授業の改善 ・「教科の運営計画の策定」 各教科会において現行学習指導要領の下、全体計画、	総務部 教務部

		<p>年間計画、教材共有化を行い、発表等を通じた全教員の目線合わせを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導方法の改善 「教科の運営計画の策定」を踏まえ、指導方法の改善を行い、研修会等を通じて情報を共有する。</li> </ul> <p>②英語 4 技能化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導方法の研究開発 4 技能化に向けた指導方法の改善及び外部試験の活用方法の研究開発を行う。</li> </ul> <p>③新教育課程の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的評価の研究開発</li> <li>・指導方法の研究開発 「正課授業の改善」や「英語 4 技能化への対応」との連携のもと、次期学習指導要領の実施に向けた指導方法と評価方法の改善に向けた研究・開発(指導と評価の一本化)を行う。</li> </ul>	進路指導部
3	「気品」の育成	<p>①道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校「特別の教科道徳」の運営計画の策定 「深学科プログラム」「人権教育の確立」との連携を図りながら、運営計画の策定、教材の選定を行う。</li> </ul> <p>②人権教育の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内推進体制の確立と充実 不登校生の減少を目指し、いじめ防止・不登校・特別支援の観点から学校全体で問題解決に取り組む組織的な指導体制を構築することに加えて、チーム学校の観点から外部機関の活用も検討する。</li> </ul> <p>③生徒の主体性の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒の主体的活動の促進 生徒会やボランティア活動等の生徒の主体的活動を促進する。</li> </ul>	生徒部
4	「剛気」の育成	<p>①部活動における活動方針の策定 スポーツ医・科学の知見からの休養のあり方、科学的トレーニングの導入、適正な数の運動部の設置、チーム学校の観点からの部活動指導員の配置等について検討し、保護者の理解と協力を促しながら、教員の負担を軽減していく。</p>	生徒部

### ③管理

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	学校組織体制の充実	<p>①「次世代の学校」指導体制構想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グランドデザインの策定 外的要因や内的要因を踏まえ、中長期的な展望を踏まえ、入学定員の確保、教職員定数のあり方の見通しを立てる。</li> <li>・行動計画の推進体制の確立 管理職のリーダーシップの下、部長会を推進部署とし、随時各責任者より進捗状況の報告と確認を行い、教職員へ周知する。</li> <li>・人材育成プランの策定 各キャリアにあわせた中長期的な人材育成プランを策定する。</li> </ul> <p>②教員の人材育成と資質能力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内研修会の実施 様々な教育活動における課題をテーマに全体研修会を行い、教職員同士の情報共有を図る。</li> <li>・初任研修だけでなく、中堅、ベテランの研修も計画。</li> </ul>	管理職



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業公開の実施 中学校、高校、教科等の違いを超えた教科指導の改善を図るための授業公開を行う。</li> <li>・個人研修の充実 既存の研修制度を見直し、個人主体に加えて組織主体による体系的な研修制度の充実を図る。</li> <li>・学校要覧の作成 本校の基本方針や様々な教育活動の情報を集約し、それを可視化することにより、教職員間の情報共有を行う。</li> </ul> <p>③ICT環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校務支援システムの導入 本年度導入した統合型校務支援システムを更に充実させ、生徒のポートフォリオの構築、生徒・保護者との連絡等を効率的に行う。</li> <li>・教職員へのPCの普及(約75万円) 教科の運営計画や教材の共有化を推進するため、教職員用PCを整備する。</li> </ul> <p>④施設・設備の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備の整備 より安全安心な施設・設備維持のための整備を行う。</li> </ul>	
2	業務改善	<p>①教員業務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤務時間の管理 勤務時間の管理を推進し、学校の閉校時間や閉鎖期間の設定等を行う。</li> <li>・組織の効率的な運用 法的根拠や現状と課題を踏まえ、役職者の責任の所在および会議体の役割を明確化し、効率的な運用を行う。</li> <li>・校務分掌の運営計画策定 各校務分掌において、全体計画、年間計画を策定し、各校務分掌の目線合わせを図る。</li> </ul> <p>②学校事務のあり方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校事務の効率化 大学と中学校・高校の事務職員が行っている業務の中で、共通に行っている業務の効率化を図り、教員業務の一部を担えるようにする。</li> </ul>	法人 管理職

## 【熊本学園大学付属敬愛幼稚園】

### 1. 令和2年度事業計画策定にあたって

令和元年10月よりすでに幼児教育無償化が実施され、一般的に幼稚園には、教育年数（二歳児など）や預かり時間の増加などの利便性が要請されている。そうした中で本園には、独自の教育への根強い支持があるのも事実である。したがって本園は、可能な限り利便性に対応するとともに、教育力を強化することによって、保護者並びに地域社会への期待に応えていく方針である。現在、教育力強化のための人事制度の改革が進行中である。人的資源の活用によって、安全・安心で質の高い教育環境を実現していくことを令和2年度事業の主眼に置く。

### 2. 幼稚園の概況

定員は3歳児（年少組）40名、4歳児（年中組）50名、5歳児（年長組）50名、合計6クラス140名である。在園児の時間外の「預かり保育」・しょうがいのある幼児への「特別支援教育」、地域社会の要請に応えた定員外子育て支援事業の「2歳児保育（ひよこ組）」も開設している。

定員充足率は、平成27年度:91%、平成28年度:96%、平成29年度:94%、平成30年度:100%、令和元年度:98%と推移している。例年、転勤による転出・転入の移動が多く、変動を伴う。

幼児教育無償化への対応が、園児・保護者から、そして社会から問われている。令和2年度は、既に展開中の専任教員の強化と主任教員の設置を活用した教育ならびに園運営の強化の具体的な運用が課題となる。

なお、令和元年度の保護者評価は各項目の平均で「非常に満足」87.3%（前年度85%）、「概ね満足」を含めると99%（前年度98.8%）と上昇している。特に担任への信頼度は前年度同様100%で、充実した保育ときめ細かな保護者対応が大きく寄与している。

### 3. 取組みの概要

本園の戦略目標は「地域社会へのニーズへの対応」「入園定員の安定的確保」である。この目標を達成するために、以下の取組みを行っていく予定である。

まず、定員充足を継続し、財政基盤の安定化に努める。そのためにまず、教育力の強化を行う。具体的には、本園の伝統的な教育の蓄積を文書化・検討・継続していく。また、教育環境を整えるとともに、災害や感染症、不審者等に対する安全性の確保に努める。さらに、地域の保育ニーズへの対応として、特別支援事業・子育て支援事業・預かり保育事業を継続して行う。

#### 1) 重点項目

幼児教育無償化もすでに実施され、幼児教育への関心や期待も更に高まっている。園舎や園庭に関わる大きな事業も一段落している。定員充足に向け、副園長・主任教諭を中心にした体制の適切な運用によって、行動計画に基づいて社会のニーズに応えていくことが、令和2年度の事業計画の骨子である。特に以下の3点を重要項目として取り組む。

##### ①経営基盤の安定

幼児教育無償化により、保護者・地域社会から教育の質的保証のみならず、保育の利便性への要求も高まっている。他園にはない本園独自の教育の継続を確実なものとし、在園児の時間外の「預かり保育（いちご組）」を充実させることで保護者の利便性を高め、子育て支援事業として行っている「2歳児保育（ひよこ組）」を強化していくことで低年齢児からの取り込みを図らねばならない。以上のような取組みによって、定員充足率を維持していく。

## ②幼児教育の質の向上

令和2年度より設置される主任教諭を有効に活躍させる制度・運営方法を確立していく。その指導のもとで、教員研修・自己研鑽をさらに活性化し、本園の伝統的な教育を整理・文書化して若い教員世代に受け継ぎ、教育力を強化し、質の向上を行う。

## ③預かり保育の充実

預かり保育は昨今の保護者の需要が高いため、魅力のある園づくりのために避けることができない。制度・体制の見直しも含めて充実を図っていく。

## 4. 具体的事業（行動計画）

### ①教育充実

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	連携教育の充実	①地域小学校との連携による教育活性化 ②付属高校との伝統行事（補助金事業） ③大学の実習・ボランティアの受入	幼稚園 設置校
2	教育指導スキルの向上	①主任制度の積極的運用 ②敬愛幼稚園の教育課程の作成 ③園内外の研修の充実	幼稚園

### ②環境整備、施設整備

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	園内無線 LAN 環境整備	園内 Wi-Fi 環境の整備（60 万円）	管財課
2	事務担当者 PC 購入	Windows10 対応 PC に変更（16 万円）	管財課
3	園庭・園舎整備	園庭腐敗丸太撤去（11 万円）、各種メンテナンス	管財課

### ③募集戦略

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	定員の安定化	定員充足率 100%の維持	幼稚園
2	現行制度の見直し	幼児教育無償化に伴う教員体制の強化	人事課 幼稚園審議会
3	情報戦略の充実	①ホームページの一層の充実 ②説明会等の各種行事の活発化	幼稚園

### ④地域貢献

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	子育て支援事業	定員外 2 歳児保育（ひよこ組）を継続	幼稚園
2	特別支援教育事業	可能な限り受入を継続（補助金事業）	幼稚園
3	預かり保育の充実	人員の充実（補助金事業）	幼稚園

4	地域活性化	①地域自治体との行事（餅つき、敬愛祭等） ②福祉施設等との交流	幼稚園
---	-------	------------------------------------	-----

#### ⑤内部質保証

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	各種評価の精査の継続	①自己評価 ②保護者アンケート ③第三者評価 ④学校関係者評価	幼稚園

#### ⑥運営・管理

	主要項目	取組内容	所管部署・推進機関等
1	人的環境の整備	無償化の目的である「教育の質の向上」に対応した教員体制強化	人事課
2	非常通報装置設置	非常通報装置設置（44万円）ならびに管理費（5.6万円/年）	管財課
3	安全管理体制の強化	防災対策と危機管理	幼稚園・法人

# 事業活動収支予算書要約

令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日

学校法人 熊本学園

(単位 円)

	科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	
教育活動収入の部	事業活動収入				
	学生生徒等納付金	5,218,759,550	5,118,377,750	100,381,800	
	手数料	104,377,000	95,977,000	8,400,000	
	寄付金	43,100,000	47,200,000	△ 4,100,000	
	経常費等補助金	974,600,000	852,800,000	121,800,000	
	付随事業収入	111,000,000	111,000,000	0	
	雑収入	250,853,000	389,875,000	△ 139,022,000	
	教育活動収入計	6,702,689,550	6,615,229,750	87,459,800	
	教育活動支出の部	事業活動支出			
		人件費	4,001,767,400	4,133,679,000	△ 131,911,600
(うち退職給与引当金繰入額)		( 230,621,000 )	( 373,161,000 )	( △ 142,540,000 )	
教育研究経費		1,906,750,000	2,057,357,000	△ 150,607,000	
(うち減価償却額)		( 535,490,000 )	( 556,265,000 )	( △ 20,775,000 )	
管理経費		547,884,000	709,591,000	△ 161,707,000	
(うち減価償却額)		( 48,490,000 )	( 51,554,000 )	( △ 3,064,000 )	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		6,456,401,400	6,900,627,000	△ 444,225,600	
教育活動収支差額		246,288,150	△ 285,397,250	531,685,400	
教育活動外収入の部	事業活動外収入				
	受取利息・配当金	2,165,500	2,659,500	△ 494,000	
	その他の教育活動外収入	14,000,000	0	14,000,000	
	教育活動外収入計	16,165,500	2,659,500	13,506,000	
	教育活動外支出の部	事業活動外支出			
		借入金等利息	13,448,325	13,576,175	△ 127,850
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	13,448,325	13,576,175	△ 127,850		
教育活動外収支差額	2,717,175	△ 10,916,675	13,633,850		
經常収支差額	249,005,325	△ 296,313,925	545,319,250		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	1,000,000	19,000,000	△ 18,000,000	
	特別収入計	1,000,000	19,000,000	△ 18,000,000	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	28,370,000	41,370,000	△ 13,000,000	
	その他の特別支出	133,200,000	161,850,000	△ 28,650,000	
(うち退職給与引当金特別繰入額)	( 133,200,000 )	( 133,200,000 )	( 0 )		
特別支出計	161,570,000	203,220,000	△ 41,650,000		
特別収支差額	△ 160,570,000	△ 184,220,000	23,650,000		
〔予備費〕	54,000,000	54,000,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	34,435,325	△ 534,533,925	568,969,250		
基本金組入額合計	△ 763,254,000	△ 787,388,000	24,134,000		
当年度収支差額	△ 728,818,675	△ 1,321,921,925	593,103,250		
前年度繰越収支差額	△ 9,434,781,224	△ 8,454,459,299	△ 980,321,925		
基本金取崩額	0	341,600,000	△ 341,600,000		
翌年度繰越収支差額	△ 10,163,599,899	△ 9,434,781,224	△ 728,818,675		
(参考)					
事業活動収入計	6,719,855,050	6,636,889,250	82,965,800		
事業活動支出計	6,685,419,725	7,171,423,175	△ 486,003,450		

# 資金収支予算書要約

令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日

学校法人 熊本学園

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
学生生徒等納付金収入	5,218,759,550	5,118,377,750	100,381,800
手数料収入	104,377,000	95,977,000	8,400,000
寄付金収入	43,100,000	60,200,000	△ 17,100,000
補助金収入	974,600,000	857,800,000	116,800,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	125,000,000	111,000,000	14,000,000
受取利息・配当金収入	2,165,500	2,659,500	△ 494,000
雑収入	250,853,000	389,875,000	△ 139,022,000
借入金等収入	300,000,000	650,000,000	△ 350,000,000
前受金収入	889,630,000	896,150,000	△ 6,520,000
その他の収入	783,519,748	1,122,091,058	△ 338,571,310
資金収入調整勘定	△ 1,105,425,000	△ 1,213,613,380	108,188,380
前年度繰越支払資金	3,862,582,890	4,560,364,407	△ 697,781,517
収入の部合計	11,449,162,688	12,650,881,335	△ 1,201,718,647
支 出 の 部			
科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
人件費支出	4,077,688,188	4,259,377,000	△ 181,688,812
教育研究経費支出	1,371,260,000	1,501,092,000	△ 129,832,000
管理経費支出	474,394,000	656,687,000	△ 182,293,000
借入金等利息支出	13,448,325	13,576,175	△ 127,850
借入金等返済支出	387,770,000	887,770,000	△ 500,000,000
施設関係支出	587,028,000	441,000,000	146,028,000
設備関係支出	163,826,000	266,255,000	△ 102,429,000
資産運用支出	498,130,000	680,811,000	△ 182,681,000
その他の支出	119,200,000	125,107,765	△ 5,907,765
〔予備費〕	54,000,000	54,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 108,200,000	△ 97,377,495	△ 10,822,505
翌年度繰越支払資金	3,810,618,175	3,862,582,890	△ 51,964,715
支出の部合計	11,449,162,688	12,650,881,335	△ 1,201,718,647

# 事業活動収支予算書要約

令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日

法人本部及び熊本学園大学  
(単位 円)

	科 目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	
教育活動収入の部	事業活動収入				
	学生生徒等納付金	4,340,024,000	4,286,567,000	53,457,000	
	手数料	86,000,000	77,900,000	8,100,000	
	寄付金	10,300,000	5,300,000	5,000,000	
	經常費等補助金	600,000,000	500,000,000	100,000,000	
	付随事業収入	66,500,000	68,200,000	△ 1,700,000	
	雑収入	197,248,000	354,306,000	△ 157,058,000	
	教育活動収入計	5,300,072,000	5,292,273,000	7,799,000	
	事業活動支出の部	人件費	3,150,726,000	3,333,368,000	△ 182,642,000
		(うち退職給与引当金繰入額)	( 173,586,000 )	( 343,350,000 )	( △ 169,764,000 )
		教育研究経費	1,475,500,000	1,646,100,000	△ 170,600,000
		(うち減価償却額)	( 385,000,000 )	( 410,000,000 )	( △ 25,000,000 )
		管理経費	464,690,000	614,500,000	△ 149,810,000
		(うち減価償却額)	( 42,000,000 )	( 45,000,000 )	( △ 3,000,000 )
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	5,090,916,000	5,593,968,000	△ 503,052,000		
教育活動収支差額		209,156,000	△ 301,695,000	510,851,000	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	2,000,500	2,500,500	△ 500,000	
	その他の教育活動外収入	14,000,000	0	14,000,000	
	教育活動外収入計	16,000,500	2,500,500	13,500,000	
	教育活動外支出の部	借入金等利息	7,500,000	7,200,000	300,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	7,500,000	7,200,000	300,000
		教育活動外収支差額	8,500,500	△ 4,699,500	13,200,000
	經常収支差額		217,656,500	△ 306,394,500	524,051,000
特別収支	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	1,000,000	1,000,000	0	
	特別収入計	1,000,000	1,000,000	0	
	資産処分差額	28,100,000	41,100,000	△ 13,000,000	
	その他の特別支出	133,200,000	152,200,000	△ 19,000,000	
	(うち退職給与引当金特別繰入額)	( 133,200,000 )	( 133,200,000 )	( 0 )	
	特別支出計	161,300,000	193,300,000	△ 32,000,000	
	特別収支差額	△ 160,300,000	△ 192,300,000	32,000,000	
〔予備費〕		30,000,000	30,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		27,356,500	△ 528,694,500	556,051,000	
基本金組入額合計		△ 594,310,000	△ 601,433,000	7,123,000	
当年度収支差額		△ 566,953,500	△ 1,130,127,500	563,174,000	
前年度繰越収支差額		△ 8,659,433,391	△ 7,899,905,891	△ 759,527,500	
基本金取崩額		0	341,600,000	△ 341,600,000	
他部門との調整額		0	29,000,000	△ 29,000,000	
翌年度繰越収支差額		△ 9,226,386,891	△ 8,659,433,391	△ 566,953,500	
(参考)					
事業活動収入計		5,317,072,500	5,295,773,500	21,299,000	
事業活動支出計		5,289,716,000	5,824,468,000	△ 534,752,000	

# 事業活動収支予算書要約

令和 2年 4月 1日 ~ 令和 3年 3月31日

熊本学園大学附属高等学校  
(単位 円)

科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	711,644,750	676,746,750	34,898,000
	手数料	15,850,000	15,850,000	0
	寄付金	28,000,000	38,200,000	△ 10,200,000
	経常費等補助金	290,000,000	272,000,000	18,000,000
	付随事業収入	34,000,000	32,000,000	2,000,000
	雑収入	52,675,000	34,606,000	18,069,000
	教育活動収入計	1,132,169,750	1,069,402,750	62,767,000
	事業活動支出の部			
	人件費	685,932,400	658,446,000	27,486,400
	(うち退職給与引当金繰入額)	( 56,380,000 )	( 28,588,000 )	( 27,792,000 )
	教育研究経費	347,451,000	320,490,000	26,961,000
	(うち減価償却額)	( 121,900,000 )	( 117,250,000 )	( 4,650,000 )
管理経費	66,392,000	76,604,000	△ 10,212,000	
(うち減価償却額)	( 6,250,000 )	( 6,004,000 )	( 246,000 )	
徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計	1,099,775,400	1,055,540,000	44,235,400	
教育活動収支差額	32,394,350	13,862,750	18,531,600	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	150,000	150,000	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	150,000	150,000	0
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	5,638,325	6,027,175	△ 388,850
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	5,638,325	6,027,175	△ 388,850
教育活動外収支差額	△ 5,488,325	△ 5,877,175	388,850	
経常収支差額	26,906,025	7,985,575	18,920,450	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	16,000,000	△ 16,000,000
	特別収入計	0	16,000,000	△ 16,000,000
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	270,000	270,000	0
	その他の特別支出	0	9,500,000	△ 9,500,000
特別支出計	270,000	9,770,000	△ 9,500,000	
特別収支差額	△ 270,000	6,230,000	△ 6,500,000	
[予備費]	20,000,000	20,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額	6,636,025	△ 5,784,425	12,420,450	
基本金組入額合計	△ 158,071,000	△ 169,600,000	11,529,000	
当年度収支差額	△ 151,434,975	△ 175,384,425	23,949,450	
前年度繰越収支差額	△ 753,318,006	△ 548,933,581	△ 204,384,425	
基本金取崩額	0	0	0	
他部門との調整額	0	△ 29,000,000	29,000,000	
翌年度繰越収支差額	△ 904,752,981	△ 753,318,006	△ 151,434,975	
(参考)				
事業活動収入計	1,132,319,750	1,085,552,750	46,767,000	
事業活動支出計	1,125,683,725	1,091,337,175	34,346,550	



# 事業活動収支予算書要約

令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日

熊本学園大学附属中学校  
(単位 円)

科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	123,131,600	118,060,000	5,071,600	
	手数料	2,315,000	2,015,000	300,000	
	寄付金	4,500,000	3,500,000	1,000,000	
	經常費等補助金	55,000,000	52,000,000	3,000,000	
	付随事業収入	800,000	1,200,000	△ 400,000	
	雑収入	430,000	463,000	△ 33,000	
	教育活動収入計	186,176,600	177,238,000	8,938,600	
	教育活動支出の部	事業活動支出の部			
		人件費	111,670,000	97,415,000	14,255,000
(うち退職給与引当金繰入額)		( 200,000 )	( 1,223,000 )	( △ 1,023,000 )	
教育研究経費		67,625,000	73,495,000	△ 5,870,000	
(うち減価償却額)		( 20,715,000 )	( 20,515,000 )	( 200,000 )	
管理経費		4,879,000	6,630,000	△ 1,751,000	
(うち減価償却額)		( 0 )	( 0 )	( 0 )	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		184,174,000	177,540,000	6,634,000	
教育活動収支差額		2,002,600	△ 302,000	2,304,600	
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	受取利息・配当金	5,000	5,000	0	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	5,000	5,000	0	
	事業活動支出の部				
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	5,000	5,000	0		
經常収支差額	2,007,600	△ 297,000	2,304,600		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	2,000,000	△ 2,000,000	
	特別収入計	0	2,000,000	△ 2,000,000	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	0	0	0	
	その他の特別支出	0	150,000	△ 150,000	
	特別支出計	0	150,000	△ 150,000	
特別収支差額	0	1,850,000	△ 1,850,000		
〔予備費〕	2,000,000	2,000,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	7,600	△ 447,000	454,600		
基本金組入額合計	△ 433,000	△ 4,110,000	3,677,000		
当年度収支差額	△ 425,400	△ 4,557,000	4,131,600		
前年度繰越収支差額	△ 14,551,863	△ 9,994,863	△ 4,557,000		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 14,977,263	△ 14,551,863	△ 425,400		
(参考)					
事業活動収入計	186,181,600	179,243,000	6,938,600		
事業活動支出計	186,174,000	179,690,000	6,484,000		

# 事業活動収支予算書要約

令和 2年 4月 1日 ～ 令和 3年 3月31日

熊本学園大学付属敬愛幼稚園

(単位 円)

科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A-B)	
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	43,959,200	37,004,000	6,955,200	
	手数料	212,000	212,000	0	
	寄付金	300,000	200,000	100,000	
	経常費等補助金	29,600,000	28,800,000	800,000	
	付随事業収入	9,700,000	9,600,000	100,000	
	雑収入	500,000	500,000	0	
	教育活動収入計	84,271,200	76,316,000	7,955,200	
	教育活動支出の部	事業活動支出の部			
		人件費	53,439,000	44,450,000	8,989,000
(うち退職給与引当金繰入額)		( 455,000 )	( 0 )	( 455,000 )	
教育研究経費		16,174,000	17,272,000	△ 1,098,000	
(うち減価償却額)		( 7,875,000 )	( 8,500,000 )	( △ 625,000 )	
管理経費		11,923,000	11,857,000	66,000	
(うち減価償却額)		( 240,000 )	( 550,000 )	( △ 310,000 )	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		81,536,000	73,579,000	7,957,000	
教育活動収支差額		2,735,200	2,737,000	△ 1,800	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部				
	受取利息・配当金	10,000	4,000	6,000	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	10,000	4,000	6,000	
	借入金等利息	310,000	349,000	△ 39,000	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
	教育活動外支出計	310,000	349,000	△ 39,000	
	教育活動外収支差額	△ 300,000	△ 345,000	45,000	
経常収支差額	2,435,200	2,392,000	43,200		
特別収支	事業活動収入の部				
	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	0	0	0	
	特別収入計	0	0	0	
	事業活動支出の部				
	資産処分差額	0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	0	0	
特別収支差額	0	0	0		
〔予備費〕	2,000,000	2,000,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	435,200	392,000	43,200		
基本金組入額合計	△ 10,440,000	△ 12,245,000	1,805,000		
当年度収支差額	△ 10,004,800	△ 11,853,000	1,848,200		
前年度繰越収支差額	△ 7,477,964	4,375,036	△ 11,853,000		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 17,482,764	△ 7,477,964	△ 10,004,800		
(参考)					
事業活動収入計	84,281,200	76,320,000	7,961,200		
事業活動支出計	83,846,000	75,928,000	7,918,000		